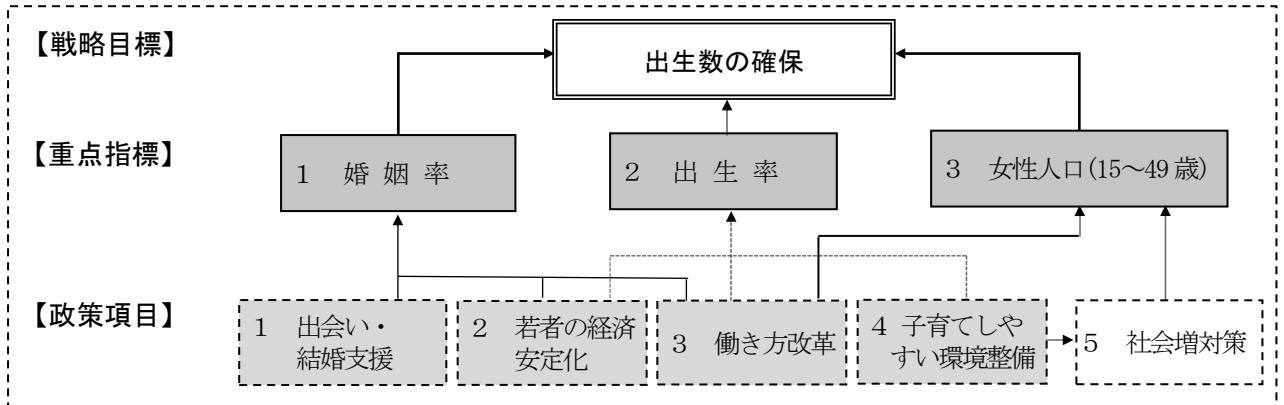


IV 実施状況（令和元年度）

戦略目標 1 自然増対策(子ども・子育て対策)

1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】の出生数の確保に直接寄与する【重点指標】として、①婚姻率、②出生率、③女性人口(15～49歳)を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①出会い・結婚支援、②若者の経済安定化、③働き方改革、④子育てしやすい環境整備、⑤社会増対策を設定。



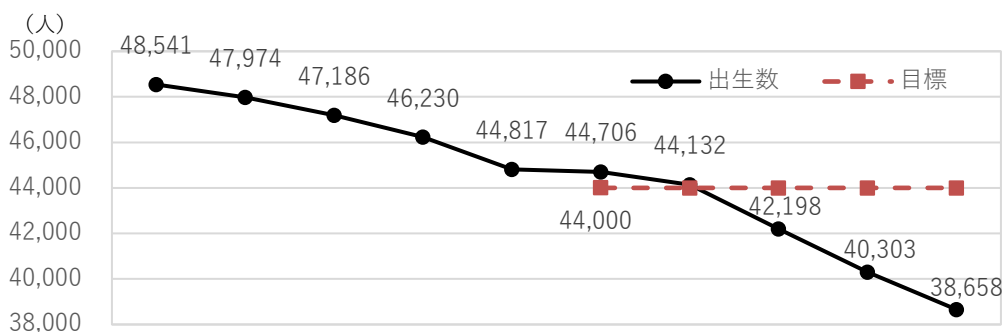
2 戦略目標の達成状況

- ・ 平成28年まで4万4千人の出生数を維持していたが、若年女性人口(20-30歳代)が急減する中で、平成29年以降、目標数を下回っている。
- ・ 合計特殊出生率は、当初起点(平成26年1.41)から上昇し、平成28年には1.49となったが、近年は低下傾向にある。

戦略目標	H26年(起点)	R1年(目標)	R1年(実績)
平成27年～令和元年の5年間で22万人の出生数	44,817人	44,000人	38,658人

【出生数の推移】

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
出生数	44,817人/年	44,706人 (44,706人/年)	44,132人 (44,132人/年)	42,198人 (42,198人/年)	40,303人 (40,303人/年)	38,658人 (38,658人/年)
目標	44,817人/年	44,000人 (4.4万人/年)	44,000人 (4.4万人/年)	44,000人 (4.4万人/年)	44,000人 (4.4万人/年)	44,000人 (4.4万人/年)



(県 統計課調べ)

3 重点指標の達成状況

※ [] 内の丸数字は年(和暦)

重点指標	目標設定の起点	R1年目標	R1年実績	達成率(%)	評価
婚姻率 (男 25～39 歳)	男性53.1% (H22)	[^㉗ 55.7%]	[^㉗ 51.7%]	[92.8%]	[○]
婚姻率 (女 25～39 歳)	女性62.5% (H22)	[^㉗ 65.6%]	[^㉗ 60.8%]	[92.7%]	[○]
[代理指標： 婚姻件数]	26,941件 (H26)	—	25,109 件 (^㉗ 速報値)	—	—
合計特殊出生率	1.41 (H26)	1.54	1.41	91.6%	○
女性人口 (15～49 歳)		[^㉗ 1,100,378 人]	1,093,000 人	—	—

※ 目標設定の考え方

- ① 婚外子の割合が低い我が国において、出生数の向上を図るためには、第一に婚姻率の上昇が前提となる
- ② 出産適齢期の女性人口の減少を踏まえると、目標とする年間44,000人の出生数を確保するためには、婚姻率、出生率の上昇が必要な状況にある

4 令和元年度の政策実施状況

政策項目 1 出会い・結婚支援

[出会いの機会創出]、[若年層向けキャリアプラン形成]、[結婚の意識醸成]

県内 10 カ所の出会いサポートセンターの日曜日開館や、LINE を活用した広報・情報発信等により、出会い・結婚支援事業による成婚数は前年を若干上回った。

子育て体験やキャリア教育など、高校生や大学生等を対象に、ポジティブな結婚観・育児観を育み、ライフプランについて考える機会を提供した。

[出会いの機会創出]

- ・ [出会い・結婚支援事業]による成婚数の県実施分は、135 組（前年比+2 組）で、婚姻件数の確保に一定の役割を果たしているものの、目標の 200 組には届かなかった。
- ・ [はばタン会員数]は、4,176 人（目標 6,000 人：評価▲）と、前年度から 802 人減少している。
- ・ 若者がなじみやすいスマートフォンを活用した婚活や、民間婚活事業者との連携等により、会員増や成婚数の拡大を図っていく。

[若年層向けキャリアプラン形成・結婚の意識醸成]

- ・ 地域創生包括連携協定を締結している 6 大学等において、[ライフプランニング講座の開催]を支援したほか、全ての県立高校で[キャリアノートを活用した教育]を実施した。
- ・ 大学生が子育て家庭で家事・育児を体験する大学生結婚・子育て未来体験支援事業を実施し、若者層のキャリアプラン形成や結婚の意識醸成を図った。

事例 出会い・結婚支援事業の推進

・ 県内 10 箇所の「地域出会いサポートセンター」及び「ひょうご出会いサポート東京センター」において、1 対 1 の個別お見合い紹介事業等を実施している。

・ 平日仕事等で忙しい人のお見合いに対応するため日曜日も開館している。

・ 会員の拡大を図るため、LINE など、SNS の活用及び各種メディアによる情報発信を強化している。

・ 各自のスマートフォンから 24 時間いつでも、お見合い相手の検索・閲覧、お見合い申込みが可能となるシステムを令和 2 年 7 月から供用開始した。



出会いサポートセンターリーフレット

事例 ライフプランニング講座の開催支援

・ 包括連携協定締結大学等で、生涯設計能力の向上を目的として、就職・結婚・子育ての 3 大ライフイベントを中心とするテーマについて講義を行った。

・ 県提供就活支援ラジオ番組と連携し、県内企業への 1 DAY インターンシップ体験や、キャリアプランに関する意見交換等も実施した。



1 DAY インターンシップ
(R1. 7. 26 株式会社ミラクの様子)

政策項目2 若者の経済安定化

[若年層への就職支援]、[正社員への転換・処遇改善]

大学生のインターンシップ参加者数、ひょうご応援企業の新規登録社数は、どちらも目標を上回った。若者の経済安定化と県内定着に向けて、さらなる有業率・正規雇用率の上昇に向けた取組が必要である。

[若年層への就職支援]

- ・ [大学生のインターンシップの参加者数]は578人（目標400人：評価◎）と目標を大きく上回り、若者の就業に向けた意識が高まっている。
- ・ 兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する[ひょうご応援企業・新規登録社数]は目標を上回る82社（目標80社：評価◎）となったが、若者の県内定着に向けては、さらなる登録件数の拡大が必要である。

[正社員への転換・処遇改善]

- ・ 学卒未就職者等の就職活動を支援する[ひょうご若者就労支援プログラム]では、参加者のうち就職者数が45人（目標70人：評価▲）と目標を下回り、平成29年度以降3年連続で減少している。
- ・ [若者（25～39歳）の正規雇用比率]は、73.8%（目標75.0%：評価○、²⁹実績）と上昇したが、一方で、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている、いわゆる“不本意非正規”の者も一定数存在していると思われる。

政策項目3 働き方改革：女性が働きやすい、子育てがしやすい職場づくり

[ワーク・ライフ・バランスの推進]、[再就業等を希望する女性への支援]

政労使が一体となったワーク・ライフ・バランスの取組が企業に浸透しつつあり、宣言企業や認定企業は目標に到達し、女性就業相談室の支援による就職者も目標を上回った。結婚・出産を機とした離職率は減少傾向にあるが、全国水準には及ばないため、さらなる取組が必要である。

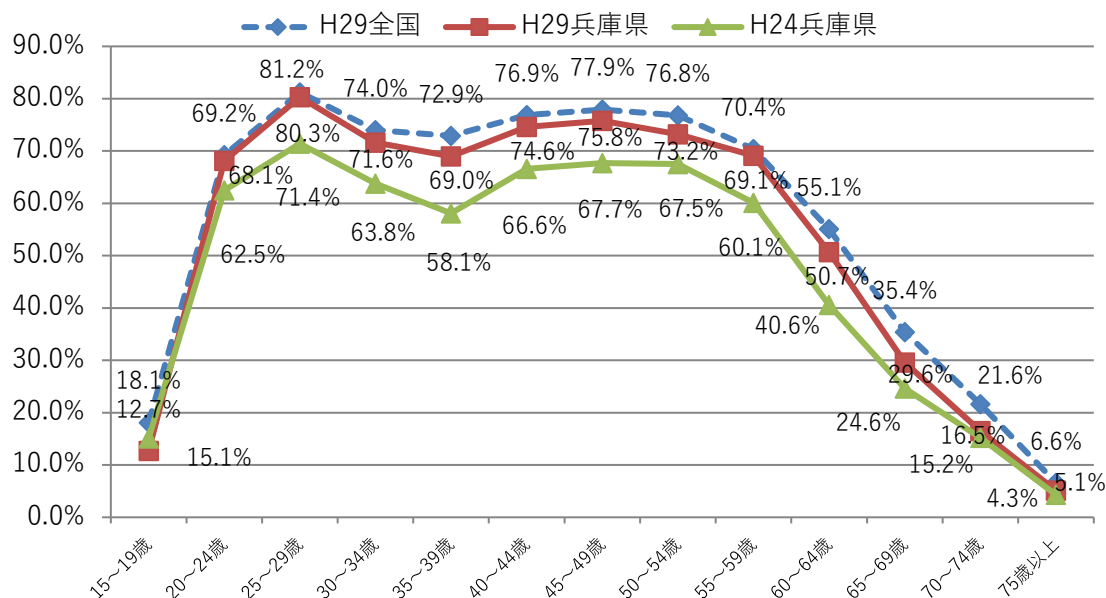
[ワーク・ライフ・バランスの推進]

- ・ 女性の活躍を推進するうえで重要な[「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を推進する企業認定数（累計）]は、244社（前年比+52社）と順調に増加（目標230社：評価◎）している。またその裾野を構成する[宣言企業数（累計）]も、2,218社（前年比+281社）にまで拡大している（目標1,900社：評価◎）。

[再就業等を希望する女性への支援]

- ・ 育児・介護等の理由により離職した者の再就職を促進する[中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数]は31件（目標105件：評価▲）となり目標を大きく下回った。[中小企業育児・介護代替要員確保支援事業助成件数]についても93件（目標200件：評価▲）にとどまった。
- ・ 再就業等を希望する女性を支援する県立男女共同参画センターの[女性就業相談室の支援による就職者数（累計）]は、1,322人（目標1,300人：評価◎）となり、初めて目標を上回った。

【女性の年代別有業率】



(出典：総務省「就業構造基本調査」)

事例

「ひょうご仕事と生活センター」地域拠点の開設

・「ひょうご仕事と生活センター」は、令和元年度で開設10周年を迎えた。この間、ワーク・ライフ・バランスの取組宣言企業は2,218社、一定水準以上の取組を行う認定企業は244社、優れた取組に対する表彰企業は112社にまで増加した。

・働き方改革への関心が高まるなか、県内全域での一層の気運醸成と取組企業への支援の充実を図るため、令和元年度に尼崎・姫路の2カ所に地域拠点事務所を開設し、全県支援体制を強化した。



ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰

政策項目4 子育てしやすい環境整備

[待機児童解消に向けた受け皿整備]、[放課後児童クラブ等の充実]、[妊娠への不安や望まない妊娠等への支援]

保育所等や放課後児童クラブの定員・利用者数は増加しているが、就労を希望する女性の増加や、マンション建設等による特定地域における児童の集中等により、待機児童数の減少は目標に及ばなかった。子育て環境のさらなる充実が求められている。

[待機児童解消に向けた受け皿の整備]

- ・ [保育所等定員] については、目標(114,000人)を上回る定員115,266人を確保(目標114,000人：評価◎)した。
- ・ しかし、女性の就労意欲の高まりに加え、昨年10月からはじまった幼児教育・保育の無償化が新たな需要を喚起したことにより、保育所等の利用申込者は4,411人増加し

た。その結果、令和2年4月時点の【待機児童数】は1,528人と昨年同時期(1,569人)よりは減少したものの、目標の達成とはならなかった(目標663人:評価▲)。

- ・ 就労の状況等から病気や病後の子どもを看ることができない保護者への支援を目的に実施されている病児・病後児保育は、施設・定員の増加に伴い、【不足量】は、▲20,570人日(目標▲469人日:評価◎)と解消されている。

[放課後児童クラブ等の充実]

- ・ 保育所等通園児の小学校入学を機に保護者の仕事と育児の両立が困難となる「小1の壁」の解消が課題となるなか、【放課後児童クラブの利用者数】は53,685人(目標51,192人:評価◎)に拡大し目標を上回った。今後、放課後児童クラブのさらなる拡充が求められている。

[妊娠への不安や望まない妊娠等への支援]

- ・ 思いがけない妊娠等への支援のしくみの一つである【里親登録者数】は403人(目標402人:評価◎)と、目標を上回った。また、ハイリスク妊娠に対応する【周産期母子医療センター】は、12か所(目標12か所:評価◎)を指定・認定している。

事例

すべての子育て家庭を対象とした支援

・ 地域において子育て親子の交流を促進する「地域子育て支援拠点事業」の実施や、子育て支援団体等が会員登録した子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談等を実施する「地域祖父母モデル事業」等に取り組んだ。

・ 在宅で保育されている子どもや保護者を対象に、保育所等でしつけや集団活動を学ぶ、0～2歳児の「乳幼児子育て応援事業」や3～5歳児の「わくわく保育所開設事業」を実施するなど、全ての子育て家庭を対象とした支援に取り組んだ。



シニア世代による子育て世代との交流

5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

(1) 重点指標

重点指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
婚姻率(男 25～39 歳)※1	[27]55.7%	[27]51.7%	[92.8%]	[○]
婚姻率(女 25～39 歳)※1	[27]65.6%	[27]60.8%	[92.7%]	[○]
[代理指標：婚姻件数]※2	-	25,109 件 (①速報値)	-	-
合計特殊出生率	1.54	1.41	91.6%	○
女性人口(15～49 歳)	[2]1,100,378 人]	1,093,000 人	-	-

※1 国勢調査は5年ごとに実施されるため、直近の平成27年度調査で評価

※2 代理指標のため目標設定なし

(2) 政策項目

① 出会い・結婚支援

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
出会い支援事業等による成婚者数等 [県・市町の統合指標]	355 組/年	530 組/年	149.3%	◎
ライフプランニング講座の開催を支援した大学等の数	6 大学等	6 大学等	100%	◎
県立高校におけるキャリアノートを活用した授業の実施率	100%	100%	100%	◎

② 若者の経済安定化

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
若者(25～39 歳)の有業率	[29]80.0%	[29]81.9%	[102.4%]	[◎]
[代理指標：若者の就業率]※	-	[27]71.9%	-	-
大学生のインターンシップ参加者数	400 人/年	578 人/年	144.5%	◎
ひょうご応援企業新規登録社数	80 社	82 社	102.5%	◎
ひょうご若者就労支援プログラム参加者のうち就職者数	70 人/年	45 人/年	64.3%	▲
若者(25～39 歳)正規雇用の比率	[29]75.0%	[29]73.8%	[98.4%]	[○]

※ 代理指標のため目標設定なし

③ 働き方改革

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
女性(30～39 歳)の有業率	[29]64.0%	[29]70.2%	[109.7%]	[◎]
[代理指標：女性の就業率]※	-	[27]65.7%	-	-
仕事と生活の調和推進企業認定(累計)	230 社	244 社	106.1%	◎
仕事と生活の調和推進企業宣言(累計)	1,900 社	2,218 社	116.7%	◎

※ 代理指標のため目標設定なし

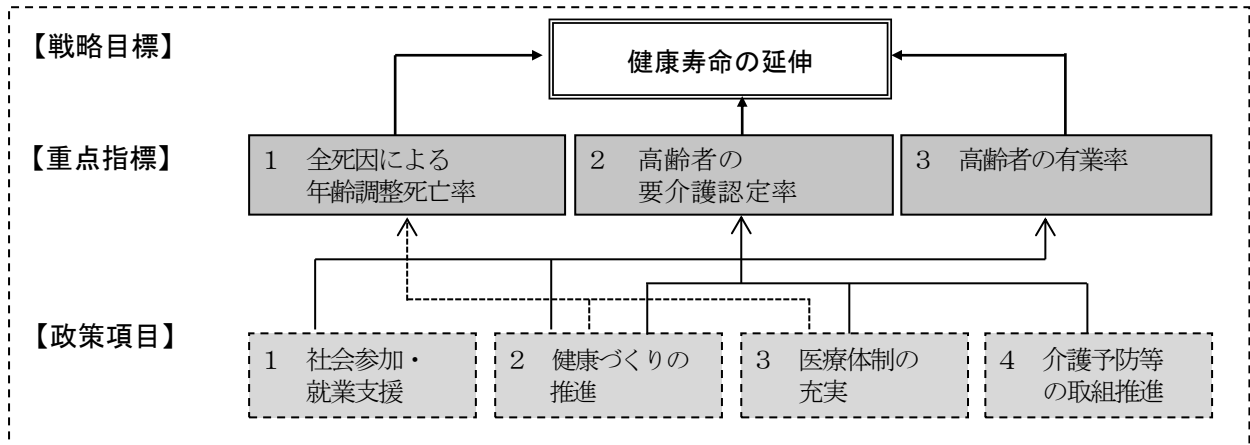
④ 子育てしやすい環境整備

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
第2子以降の児童のいる世帯数の割合※	13.0%	11.4%	87.7%	△
保育所等定員	114,000 人	115,266 人	101.1%	◎
待機児童数(保育所等)	663 人	1,528 人	-	▲
病児・病後児保育の不足量	▲469 人/日	▲20,570 人/日	-	◎
利用児童数(放課後児童クラブ)	51,192 人	53,685 人	104.9%	◎
地域祖父母モデル事業マッチング数	600 組	1,942 組	323.7%	◎
里親登録者数	402 人	403 人	100.2%	◎
周産期母子医療センター数	12 か所	12 か所	100%	◎

戦略目標 2 自然増対策(健康長寿対策)

1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】の健康寿命の延伸に直接寄与する【重点指標】として、①全死因による年齢調整死亡率、②高齢者の要介護認定率、③高齢者の有業率を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①社会参加・就業支援、②健康づくりの推進、③医療体制の充実、④介護予防等の取組推進を設定。

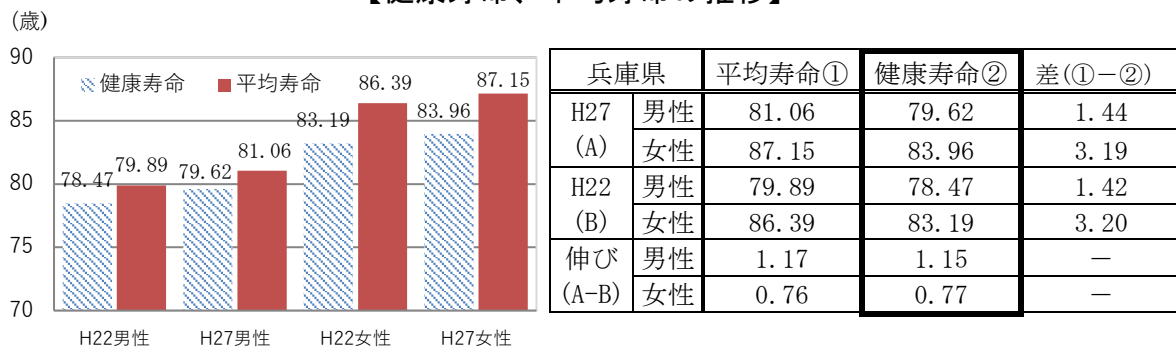


2 戦略目標の達成状況

- ・ 健康寿命は、3年間で、男性0.63歳、女性0.62歳の延伸。
- ・ 平成27年から平成30年までの伸びを考慮すると、概ね達成できる見込み。

戦略目標	H27年(起点)	R1年(目標)	H30年(参考値)
平成27年から5年後の令和2年に男女とも1歳の健康寿命の延伸	男79.62歳 女83.96歳	男80.42歳 女84.76歳	男80.25歳 女84.58歳

【健康寿命、平均寿命の推移】



【健康寿命の出典】

国勢調査、3ヶ年の死亡統計及び介護保険データをもとに、厚生労働省科学研究班作成の「健康長寿の算定プログラム2010-2016」を使用し、兵庫県において算出

算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用する「国民生活基礎調査で『日常生活に制限がある』と回答した者の割合」でなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ(要介護認定2~5)」を使用

3 重点指標の達成状況

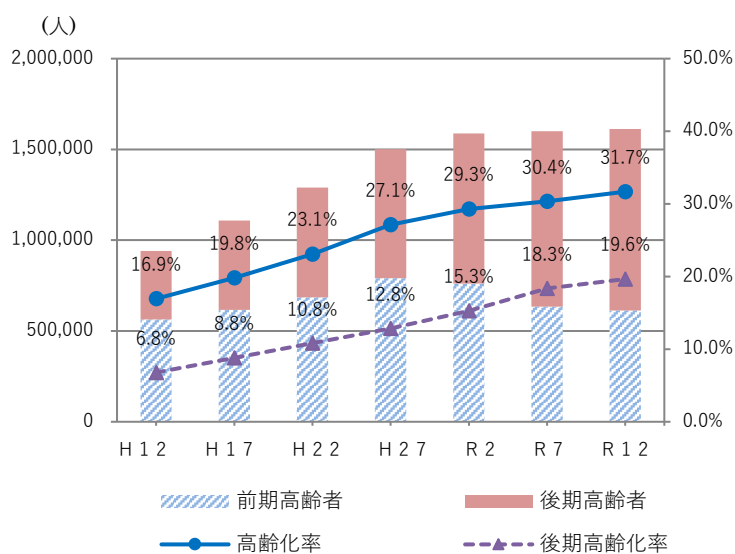
重点指標	目標設定の 起点	R1年(年度) 目標	R1年(年度) 実績	達成率 (%)	評価
全死因による年齢調整死亡率 (男)(人口10万対)		[②417]	[②7477.8]	—	—
全死因による年齢調整死亡率 (女)(人口10万対)		[②233]	[②7255.5]	—	—
75歳以上人口に占める要介護 認定者の割合	22.3%(H27)	[③022.1%]	[③022.0%]	[100.5%]	[◎]
高齢者(65～74歳)の有業率	28.3%(H24)	[②930.0%]	[②932.7%]	[100.5%]	[◎]

(出典：平成29年就業構造基本調査(総務省))

※ 目標設定の考え方

- ① 高齢者のQOLを高めるためには、保健事業と介護予防の一体的な実施が必要となる
- ② 高齢者の持てる能力を発揮しながら生活を継続できる支援として有業率の向上が必要である

【高齢者数と高齢化率の推移(兵庫県)】



(出典：平成12～22年は総務省「国勢調査」、平成27～令和12年は県ビジョン課推計)

4 令和元年度の政策実施状況

政策項目1 社会参加・就業支援

[学習機会の提供]、[地域づくり活動リーダーの養成]、[社会参加・就労支援]、[子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり]、[起業支援]

定年延長や就業ニーズの多様化等により、学習機会の提供やコミュニティ・ビジネス等の起業支援に関しては目標に満たなかったが、一方、子育てや地域活動など地域社会への参加や、就労・就業にかかる取組については、概ね目標を達成している。

[学習機会の提供]

- ・ 高齢者の生きがいとなる学習の場を提供する[高齢者大学講座受講者数]は、元気なうちは働きたいという意欲ある高齢者の増加や、学習ニーズの多様化により、4,607人（目標5,700人：評価△）となり、目標を下回った。

[地域づくり活動リーダーの養成]

- ・ [ふるさとひょうご創生塾の修了者]は、累計で604人（目標651人：評価○）となった。修了者（ふるさとひょうご創生マイスター）は、地域の第一線で活躍するリーダーとしての活躍が期待されている。

[社会参加・就労支援]

- ・ 定年延長や定年廃止等の進展による企業での雇用継続や就業ニーズの多様化等により、シルバー人材センター事業の[就業実人員]は、令和元年度にはじめて目標を下回り、34,232人（目標35,000人：評価○）となった。

[子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり]

- ・ 地域の子育て支援に関わりたいと思うシニア世帯と支援を受けたい子育て世帯とのマッチングを行う地域祖父母モデル事業では、参加する地域団体が増加した結果、[マッチング数]は、1,942組（目標600組：評価◎）と目標を大幅に上回る結果となった。

[起業支援]

- ・ コミュニティ・ビジネスの魅力発信に努めたものの、企業等での雇用の増加等の影響があり、[コミュニティ・ビジネス等起業団体数]は134団体（目標150団体：評価△）にとどまった。シニア起業家による新事業の採択事業者数は堅調なもの、辞退等もあり[創出事業数]は35件（目標40件：評価△）となった。

事例

シニア世代と子育て世代をつなぐ「地域祖父母モデル事業」

・ シニア世帯が祖父母のように子育て世帯の日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行えるよう、子育て支援研修や信頼関係を構築するための事業を実施するNPO団体等を支援している。

- ・ 【助成例】 特定非営利活動法人 やんちゃんこ（尼崎市）
まちの子育てひろばや地域子育て支援拠点を活動拠点として、地元のシニア世帯が昔遊びや宿題・学習支援などで交流した子育て世帯の子どもの一時預かり等（R1：277組）を実施。



絵本の読み聞かせ

政策項目2 健康づくりの推進

[個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防][生活習慣病等の重症化防止]

健康づくりチャレンジ企業登録や健康体操の普及に関しては目標通り取組みが進んでいる。特定健診受診率も改善がみられる。食の健康協力店舗数も徐々に増加しつつあり、行政だけでなく、個人や企業、店舗の健康づくりに対する意識の向上が図られている。

[個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防]

- ・ 元気で活躍する高齢者を増やすため、若い世代からの健康づくり、生活習慣病の発症予防、重症化防止等の取組を推進する必要がある。
- ・ 健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため実施している【健康づくりチャレンジ企業登録数】は、1,681社（目標1,200社：評価◎）と前年度から増加した。【健康体操普及に係る講習会開催回数】は29回（目標20件：評価◎）と目標を達成した。
- ・ 店舗での健康メニューの提供や栄養成分表示の普及などを目指す「ひょうご“食の健康”運動」に参加する【食の健康協力店舗数（登録飲食店・中食販売店）】は年々増加し、8,470店（目標8,600店：評価○）に達している。
- ・ 平成30年12月に国が公表した本県の平成29年度の【特定健診受診率】は49.6%（目標50%：評価○）、【特定保健指導実施率】は16.8%（目標25%：評価▲）と目標を下回った。今後、保険者と連携し、生活習慣の改善が必要とされる者に対する働きかけを強化する必要がある。

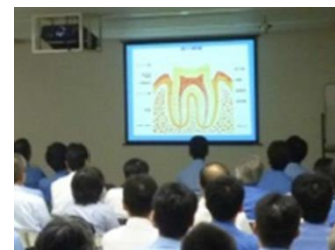
[生活習慣病等の重症化防止]

- ・ 【がん検診受診率】については、令和元年度は、子宮頸がん39.1%、乳がん42.2%、胃がん36.8%、肺がん44.6%、大腸がん42.5%（平成28年度 38.1%、40.6%、35.9%、40.7%、39.8%）となり、すべてのがん検診において受診率は向上している。

事例

企業との協働による健康づくりの推進

- ・ 県民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため、従業員やその家族の健康づくりに積極的に取り組もうとする企業に「健康づくりチャレンジ企業」への登録を促している。
- ・ 登録企業に対しては、健康情報の提供や健康づくりに関する専門人材の派遣、がん検診受診促進の啓発や健康教室開催への助成などの取組支援を行っている。



健康づくりチャレンジ企業による健康教室

政策項目3 医療体制の充実

[適切な病床の確保と在宅医療との連携推進]、[がん医療提供体制の充実]、[救急医療の充実]、[医療人材の確保]

がん診療連携拠点病院等がん医療体制や、ドクターヘリなど救急医療体制の確保は進んでいる一方、地域医療構想に基づく病床確保や在宅医療との連携体制の構築において、さらなる取組が必要である。

[適切な病床の確保と在宅医療との連携推進]

- ・ 回復期機能病床や在宅医療体制の確保、病院と在宅の連携推進を図る必要がある。
- ・ [回復期機能病床]は7,893床確保（目標8,703床：評価○、③⑩実績）、[在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数]は28郡市区（目標41郡市区：評価▲）と増加はしたものの目標には届かなかった。

[がん医療提供体制の充実]

- ・ がん診療における地域連携を促進し、がん医療水準のさらなる向上を図るため、[がん診療連携拠点病院]を、国・県で24施設（目標26施設：評価○）指定している。

[救急医療の充実]

- ・ 増加する救急需要と市民の不安解消を目的として、神戸市に続き、芦屋市が平成31年4月から救急医療電話相談（#7119）を開設した。関西広域連合で運航しているドクターヘリと県消防防災ヘリのドクターヘリ的運用による[県内カバー率]は100%を維持している。

[医療人材の確保]

- ・ [県養成医の義務年限終了後の県内定着数]は81人（目標84人：評価○）、[看護職員の離職率]は12.6%（目標12.8%：評価◎）となった。

政策項目4 介護予防等の取組推進

[介護予防・重症化防止]、[認知症相談体制等の充実]

介護予防や重症化防止の取組は、市町・地域との連携により順調に広がっている。また、認知症の早期発見・早期治療の取組も着実に進展している。

[介護予防・重症化防止]

- ・ [介護予防に資する住民主体の通いの場の設置箇所数]は、7,651ヶ所（目標6,900ヶ所：評価◎、③⑩実績）、[参加者数]は164,834人（目標134,000人：評価◎、③⑩実績）に達している。
- ・ 地域における介護予防の取組強化を目的にリハビリテーション専門職等の関与を促進する[地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町]は39市町（目標41市町：評価○）にまで拡大している。

[認知症相談体制等の充実]

- ・ [認知症健診等の早期発見・早期治療に取り組む市町数]は39市町（目標41市町：評価○）と着実に取組が進んでいる。

事例

地域における介護予防・生活支援の取組支援

・ 高齢者が安心して暮らせる地域づくりの一環として、地域における介護予防・生活支援の取組を支援している。

・ 住民主体の取組が、県内全域で展開されるよう、関係団体による介護予防・生活支援推進会議を開催するほか、市町職員等を対象とした介護予防推進研修を実施。県内市町では、通いの場等での「いきいき百歳体操」等の住民主体の取組が広がっている。



住民主体の介護予防の取組（宝塚市）

5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

(1) 重点指標

重点指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
全死因による年齢調整死亡率(男)(人口 10 万対)※	[②417]	[②7477.8]	-	-
全死因による年齢調整死亡率(女)(人口 10 万対)※	[②233]	[②7255.5]	-	-
75 歳以上人口に占める要介護認定者の割合	[③022.1%]	[③022.0%]	[100.5%]	[◎]
高齢者(65~74 歳)の有業率	[②930.0%]	[②932.7%]	[109.0%]	[◎]

※人口動態統計特殊報告は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となる令和2年目標を設定

(2) 政策項目

① 社会参加・就業支援

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
高齢者大学講座受講者数	5,700 人/年	4,607 人/年	80.8%	△
シルバー人材センター事業による就業実人員数	35,000 人	34,232 人	97.8%	○
地域祖父母モデル事業マッチング数	600 組	1,942 組	323.7%	◎
乗合バスの輸送人員(路線バス等)	現状以上 [③023,598 万人]	23,373 万人	99.0%	○
コミュニティ・ビジネス等の起業団体数	150 団体/年	134 団体/年	89.3%	△
シニア起業家への支援による新事業創出数	40 件/年	35 件/年	87.5%	△

② 健康づくりの推進

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
特定健診受診率	[②950.0%]	[②949.6%]	[99.2%]	[○]
特定保健指導実施率	[②925.0%]	[②916.8%]	[67.2%]	[▲]
健康づくりチャレンジ企業登録数	1,200 社	1,681 社	140.1%	◎
健康づくり活動助成事業数	10 件	23 件	230.0%	◎
食の健康協力店舗数	8,600 店	8,470 店	98.5%	○
県内自殺者数	860 人以下	877 人	98.1%	○
がん検診受診率※	[②850.0%]	39.1%	78.2%	△
・子宮頸がん	[②850.0%]	42.2%	84.4%	△
・乳がん	[②840.0%]	36.8%	92.0%	○
・胃がん	[②840.0%]	44.6%	111.5%	◎
・肺がん	[②840.0%]	42.5%	106.3%	◎
・大腸がん	[②840.0%]			

※がん検診受診率の目標値はがん対策推進計画で定められている(次期目標値は令和5年にそれぞれ50.0%に設定)。受診率の調査は3年ごとの実施で次回は令和4年。

③ 医療体制の充実

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
回復期機能病床の数	[③08,703 床]	[③07,893 床]	[90.7%]	[○]
在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数	41 郡市区	28 郡市区	68.3%	▲
がん診療連携拠点病院数(累計)	26 箇所	24 箇所	92.3%	○
救急医療電話相談(＃7119)実施市町数	[⑤全市町]	2 市町	-	-
ドクターヘリの県内カバー率	100%	100%	100%	◎
県養成医の義務年限終了後の県内定着数	84 人	81 人	96.4%	○
看護職員の確保数(常勤換算)	[③058,973 人]	[③060,725 人]	[103.0%]	[◎]

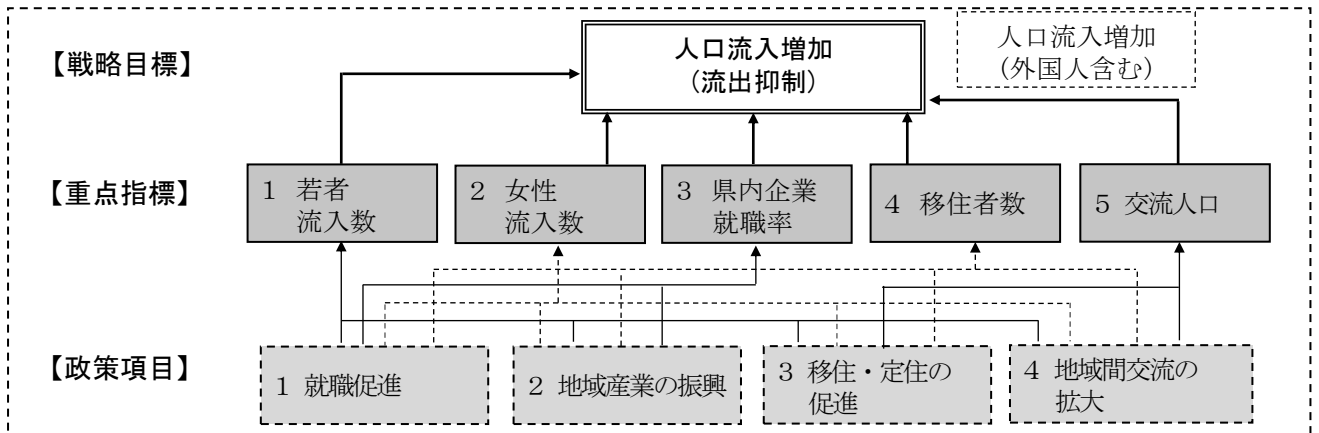
④ 介護予防等の取組推進

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
介護予防に資する住民主体の通いの場の参加者数	[③0134,000 人]	[③0164,834 人]	[123.0%]	[◎]
多職種が参加する地域ケア会議の実施地域包括支援センター数	[③070 箇所]	[③084 箇所]	[120.0%]	[◎]
要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数(累計)	105 回	109 回	103.8%	◎
認知症相談センターの相談件数	12,000 件	12,205 件	101.7%	◎

戦略目標3 社会増対策

1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】の人口流入(流出抑制)に直接寄与する【重点指標】として、①若者(20歳代)人口流入数、②女性(20歳代・30歳代)人口流入数、③県内大学卒業生の県内企業就職率、④県施策等による県外からの移住者数、⑤交流人口を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①就職促進、②地域産業の振興、③移住・定住の促進、④地域間交流の拡大を設定。

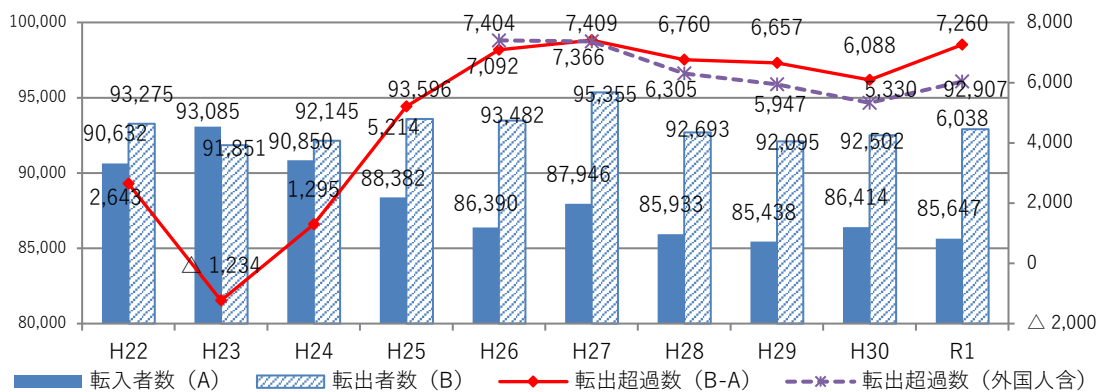


2 戦略目標の達成状況

- ・ 平成26年に▲7,092人であった転入超過数は、令和元年に▲7,260人となり、平成26年と比較して168人の流出増加となった。
- ・ その後は8,300人の流入増加(平成26年転出超過数比)という目標値からは大きく乖離することとなった。
- ・ 転入出の均衡化に向け、転出超過数が拡大している、20歳代の定着・環流に対する更なる取組の強化が必要である。20歳代以外の世代では、平成26年と比べ転入超過数が改善している。

戦略目標	H26年(起点)	R1年(目標)	R1年(実績)
平成27年～令和元年の5年間で25,700人(H26年転出超過数比)の人材流入増加(流出抑制)	転出超過 ▲7,092人	1,208人 【8,300人の人材流入増加(流出抑制)】	▲7,260人 【▲168人の人材流入増加(流出抑制)】

【兵庫県の転出入の状況】



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【人口移動（社会増減）の推移】

項目	目標設定の 起点(H26)	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
転入増加・ 転出抑制数	目標	1,980人	3,560人	5,140人	6,720人	8,300人	25,700人
転入超過 (B-A)※	実績	▲7,092人	▲317人	332人	435人	1,004人	▲168人
転入数(A)		86,390人	87,946人	85,933人	85,438人	86,414人	431,378人
転出数(B)		93,482人	95,355人	92,693人	92,095人	92,502人	465,552人

※平成26年の転入超過数（▲7,092人）との比較（出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

3 重点指標の達成状況

(1) 達成状況

重点指標	目標設定の 起点	R1年(年度) 目標	R1年(年度) 実績	達成率	評価
①若者(20歳代)人口流入 増加(流出抑制)数	▲4,940人 (H26)	2,560人 【7,500人改善】	▲7,098人 【2,158人 悪化】	-	▲
②女性(20歳代、30歳代)の 人口流入増加(流出抑 制)数	▲2,148人 (H26)	1,854人 【4,002人改善】	▲3,385人 【1,237人 悪化】	-	▲
③県内大学生の県内企業 への就職率	29.8% (H26)	33.0%	28.2%	85.5%	△
④移住施策によって県外 から転入した人の数[累 計]	123人 (H27)	943人	2,145人	227.5%	◎
⑤都市農村交流人口[累 計]	19,600人 (H26)	206,500人	228,700人	110.8%	◎

※ 目標設定の考え方

- ① 転出超過の大半が若者であり、目標達成に直結するため（人口流入≒若者人口流入）
- ② 転出傾向が顕著であり、目標達成に直結するため
- ③ 若者の県内定着(流出抑制)の動向は、大学新卒者の県内就職率に左右されるため
- ④ 流入増加を直接的に把握でき、戦略目標に直結するため
- ⑤ 地域間の人的交流の拡大・深化が中長期的に移住・定着に結びつく可能性が高く、本県の代表的な交流人口施策である地域再生大作戦の交流人口数を設定

【若者の転入超過数の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	
20～24歳	▲2,931人	▲3,219人	▲3,696人	▲3,997人	▲4,536人	▲5,053人	} 20歳代 ▲7,098人
25～29歳	▲2,009人	▲2,299人	▲2,047人	▲1,994人	▲2,154人	▲2,045人	
30～34歳	▲571人	▲898人	▲810人	▲572人	▲193人	▲429人	} 30歳代 ▲542人
35～39歳	▲410人	▲501人	▲144人	▲122人	166人	▲113人	

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【対東京圏・大阪府の転入超過数の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
東京都	▲4,545人	▲4,955人	▲4,606人	▲4,742人	▲5,260人	▲5,465人(▲2,678人)
東京圏	▲7,323人	▲7,490人	▲7,203人	▲7,356人	▲8,102人	▲8,710人(▲4,158人)
大阪府	▲1,174人	▲2,240人	▲2,069人	▲1,791人	▲2,134人	▲3,302人(▲2,538人)

注) 東京圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県 (出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)
 ※ () 内の数字は20-24歳の内数

【性別・年代別の転入超過数の状況】

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H26
20代	男性	▲3,293	▲3,590	▲3,774	▲3,760	▲4,086	▲4,208	▲915
	女性	▲1,647	▲1,928	▲1,969	▲2,231	▲2,604	▲2,890	▲1,243
30代	男性	▲480	▲709	▲518	▲282	57	▲47	433
	女性	▲501	▲690	▲436	▲412	▲84	▲495	6
合計	男性	▲3,773	▲4,299	▲4,292	▲4,042	▲4,029	▲4,255	▲482
	女性	▲2,148	▲2,618	▲2,405	▲2,643	▲2,688	▲3,385	▲1,237

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

【若年女性の転入超過数の状況】

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
20-24歳	▲778	▲855	▲1,098	▲1,353	▲1,668	▲2,000
25-29歳	▲869	▲1,073	▲871	▲878	▲936	▲890
30-34歳	▲247	▲448	▲357	▲286	▲38	▲273
35-39歳	▲254	▲242	▲79	▲126	▲46	▲222
20歳代	▲1,647	▲1,928	▲1,969	▲2,231	▲2,604	▲2,890
30歳代	▲501	▲690	▲436	▲412	▲84	▲495
20-30歳代	▲2,148	▲2,618	▲2,405	▲2,643	▲2,688	▲3,385

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

4 令和元年度の政策実施状況

政策項目1 県内企業への就職促進

[県内就職と定着促進]、[大学キャリアセンター等と連携した取組強化]、[県内企業を知る取組]

若者の県内就職・定着に向け、ひょうご応援企業の登録・マッチングの促進、兵庫型奨学金返済支援制度の普及、大学既卒者相談センターによる相談対応など、企業や大学と連携した“ひょうごで働こう！プロジェクト”を展開。県内大学生の県内就職率は3割に届かなかったが、U J I ターン就職者数は目標を上回る結果となった。

[県内就職と定着促進]

- ・ [大阪での企業説明会への参加者数]は、694人(目標400人:評価◎)、各種企業説明会、合同就職面接会など[県支援によるU J I ターン就職者数]は、722人(目標600人:評価◎)と、目標を上回った。
- ・ 兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する[ひょうご応援企業・新規登録社数]は、82社(目標80社:評価◎)と、目標を上回った。
- ・ [兵庫型奨学金返済支援制度(中小企業就業者確保支援事業)による支援者数]は、383人(目標400人:評価○)と目標に届かなかったものの、着実に導入企業の輪が広がった。

事例

県外大学生の「U J I ターン合同企業説明会」 in 大阪の開催

- ・ 大学卒業時の地元就職、県外からのU J I ターン就職を促進するため、大阪で合同企業説明会を開催。
- ・ 2年間で、約220社、1,200人の大学生等が参加。



事例

東京圏の若者向け「ひょうごの魅力体感ツアー」の実施

東京圏の若者に就業環境や生活環境を具体的にイメージしてもらえよう、県内企業や地域と連携し県内企業を見学、田舎暮らし体験を目的とするバスツアーを企画実施。

- ひょうごの魅力体感ツアー(令和元年11月22日(金)~25日(月))
 - ・ 参加者28人(姫路、神戸市北区等)
- U J I ターン就職応援ツアー(平成2年3月)(中止)
 - ・ 申込者66人(淡路、西播磨等)



魅力体感ツアー

事例

メディアミックスで新卒女子学生の県内就活を支援

- ・若年女性の県外転出を防ぐため、県・神戸新聞・ラジオ関西が連携し、女子学生の就職活動を応援するSNS連動型ラジオ番組「レディGO!HYOGO」(毎週金曜日 23~24 時放送、ツイッター登録数 4,708 人(令和 2 年 8 月末時点))を放送。
- ・県内企業において企画広報・営業流通・品質管理・研究開発など多様な分野で活躍する女性社会人(ロールモデル)のほか、大学生やキャリアセンター職員をゲストに迎え、兵庫の仕事・暮らしの魅力を紹介。



事例

中小企業の人材確保・若者の県内就職に向けた「奨学金返済支援制度」

- ・中小企業の人材確保と若者の県内就職を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける企業に対し、負担額の一部を補助(年間返済額の 1/3(上限 6 万円/年間)、企業の年間支給額の 1/2。対象者 1 人につき最長 5 年間)。
- ・令和元年度からは、京都府と相互連携し、京都府本社企業の県内事業所を対象に追加。
- ・導入企業から、会社説明会での反応が良い、採用が増えた、離職率が改善したとの声が寄せられている。



[大学キャリアセンター等と連携した取組強化]

- ・関係機関の連携により既卒者相談センターによる[既卒者を対象とした相談件数]は、6,197 件(目標 3,000 件:評価◎)、[職業紹介件数]は 1,292 件(目標 600 件:評価◎)と目標を大幅に上回った。

[県内企業を知る取組]

- ・[大学生のインターンシップ参加者数]は、578 人(目標 400 人:評価◎)と目標を上回った。

政策項目 2 地域産業の振興

[農林水産分野のしごと創出]、[商工業分野のしごと創出]

県内各地域において、中小企業や商店街、起業、農林水産業の各分野で地域に根ざした産業の振興に取り組んだ。一部、雇用創出が目標に届かなかったものの、全体としては概ね目標を達成した。

[農林水産分野のしごと創出]

- ・農林水産業の担い手育成では、[新規就農者]は 243 人(目標 400 人:評価▲)、[漁業新規就業者]は 43 人(目標 50 人:評価△)と、目標を下回ったが、[林業新規就業者]は 33 人(目標 30 人:評価◎、◎実績)で概ね目標に達している。
- ・[企業の農業参入]は 193 社(目標 205 社:評価○)、[法人経営体数]は 610 法人(目標 640 法人:評価○)と目標を下回っているものの順調に拡大している。一方、[農地集積面積]は、増加はしているものの、4,458ha(目標 12,900ha:評価▲)と目標を大きく下回った。

事例

新規就農者確保に向けた情報発信力強化とマッチング推進

・就農希望者が必要とする情報を取りまとめた「就農・定着応援プラン」の特集記事を農業情報総合サイトへ掲載することで全国の就農希望者へ情報発信した。

・農業情報総合サイトに兵庫県の特設ページを作成し、県内で就農し活躍する先輩の事例を紹介するとともに、「就農・定着応援プラン」の特集記事の掲載やひょうご就農支援センターへのリンクバナーを貼ることで、本県への関心を高めてもらうようにした。

・農業高校・農大生に農業法人の業務内容を知って就農への関心を高めてもらうため、法人代表と意見交換する場を設けた。

・県内雇用就農希望者の参考となるよう「働く人インタビュー」等を盛り込んだ農業法人を紹介する冊子「ひょうご農業法人ガイドブック」を農業高校、農大の全生徒に配布した。



就農・定着応援プランチラシ

【商工業分野のしごと創出】

- ・産業立地条例による支援とともに、ひょうご・神戸投資サポートセンターによる誘致活動や多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援に取り組み、令和元年度の県内への**【企業立地件数】**は、894件(目標908件[累計]:評価○)と概ね目標を達成。これに伴う**【雇用創出数】**は、9,230人(目標7,420人[累計]:評価◎)と目標を大きく上回る結果となった。
- ・**【商店街における空き店舗等を活用した新規出店による雇用創出】**は、令和元年度までで584人と目標(770人[累計]:評価△)には届かなかったものの、商店街の次代を担う若者の育成や商店街の活性化に着実に繋がっている。
- ・平成29年10月開設の起業プラザひょうごを中核に、起業促進に向けた県内支援体制の充実を図るとともに、若者・女性やミドル・シニア、UJIターン者など**【多様な主体による起業】**を支援した結果、起業による雇用を960人(暫定値)創出した。
- ・平成27年度から**【次世代産業雇用創造プロジェクト】**、平成30年度から**【ひょうご次世代産業高度化プロジェクト】**を展開し、目標を大きく上回る6,052社(目標2,565社[累計]:評価◎)が参画し、5年間で各種事業に取り組んだ結果、2,073人(目標1,237人[累計]:評価◎)の次世代産業分野における雇用を創出した。

【農林水産・商工分野におけるしごと創出数[累計]】

	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
農林水産業のしごと創出	380人	409人	860人	827人	1,340人	1,228人	1,820人	1,565人	2,300人	(集計中)
商工業分野のしごと創出	1,950人	2,171人	4,015人	4,900人	6,516人	7,740人	8,869人	10,934人	11,227人	13,715人
次世代産業の振興	156人	211人	354人	490人	614人	870人	923人	1,454人	1,237人	2,073人
地域商業の振興	90人	92人	220人	212人	390人	336人	580人	462人	770人	584人
地域の中小企業等の育成	50人	151人	123人	389人	460人	442人	540人	644人	600人	868人
起業創業の拡大	190人	191人	390人	441人	660人	702人	970人	989人	1,300人	960人(暫定値)
企業立地の促進	1,464人	1,526人	2,928人	3,368人	4,392人	5,390人	5,856人	7,385人	7,320人	9,230人
合計	2,330人	2,580人	4,875人	5,727人	7,856人	8,968人	10,689人	12,499人	13,527人	(集計中)

事例**若者・女性の雇用創出に向けた「本社機能」立地支援の強化**

- ・若者・高度人材の確保に向け不動産取得税・法人税の軽減、賃料・雇用補助を実施。産業立地条例による本社機能(本社・研究所等)の立地支援を強化。
- ・県外転出が顕著な若者・女性の雇用を創出するため、令和元年度から、①医療・福祉、②生活文化、③環境、④情報通信、⑤新製造技術・新素材、⑥輸送・物流、⑦国際化、⑧農林水産業等の分野において「事務所」の立地支援を実施。



キャタピラー・ジャパン



TOYO TIRE(株)

事例**空き店舗活用で新規開業を応援 — 「商店街新規出店・開業支援事業」**

- ・商店街空き店舗を活用した新規出店を促進するため、空き店舗情報の提供、アドバイザーの派遣と併せ、店舗賃貸料の一部を助成(補助率 1/3、限度額: 1 年目 1,500 千円、2・3 年目 500 千円)
- ・【開業例】カフェラヴニール
令和 2 年 1 月、大丸前中央商店会で開業。オーナーをスペシャルティコーヒー技能者として「神戸マイスター」に最年少で認定。令和元年 11 月に兵庫県技能顕功賞受賞。



カフェラヴニール

事例**若者の起業・創業を応援 — 「起業プラザひょうご」**

- ・若者等の起業・創業の機運を高めるため、平成 29 年 10 月、スモールオフィスや交流機能を備えた「起業プラザひょうご」(三宮駅前サンパル 6 階)のオープン(産業振興協定締結の三井住友銀行と連携し、令和 2 年 9 月に移転予定)。令和 2 年 7 月に姫路市と尼崎市にエリア拠点新設。
- ・【スモールオフィス入居例】(株)フードピクト(神戸市)
外国人や食物アレルギーのある人が一目で分かるフードピクト(食材の絵文字)を活用した商品・Web サービスを開発・販売。全国 1,400 を超える施設で採用。



フードピクト

事例**IT 起業家等の集積支援**

- ・人口減少地域における情報通信産業の振興、イノベーションの創出による地域活性化を図るため、IT 企業の進出を支援。①多自然地域等の IT 事業所、②高度 IT 事業所、③ IT カリスマによる事業所の開設支援により、多様な IT 起業家等の集積を促進。
- ・【IT カリスマ事業所の開設支援例】(株)アイキューフォーメーション(養父市)
全国の見守り電気事業の拠点を養父市に設置し、IT ツールを扱えるシルバー人材の育成、首都圏の IT 企業・若手起業家等の誘致等を実施。

IT カリスマ認定
(株)アイキューフォーメーション
代表取締役 岩瀬 喜保氏

政策項目3 移住・定住促進

[移住・しごとの相談体制等の充実]、[情報発信の強化]、[地域ブランドの確立]

カムバックひょうごセンターにおける移住イベントへの出展や情報発信力の強化、市町の移住施策により、移住者数は大幅に増加した。

[移住・しごとの相談体制等の充実]

- ・ 全国からの移住相談に対応するため、カムバックひょうごセンターを東京及び神戸に設置した（令和2年4月からは、ふるさと回帰支援センター内に「ひょうご移住プラザ」を開設）。移住イベントの開催やポータルサイトの運営など移住希望者のニーズにきめ細かく対応することで、[移住相談件数]は 17,289 件(目標 12,300 件[累計]：評価◎)、カムバックセンターを通じた[移住者数]は 154 人(目標 108 人[累計]：評価◎)と目標を上回っている。
- ・ 同センターを通じ、[県内市町に紹介した件数]も 255 件(目標 240 件 [累計]：評価◎)となった。
- ・ 移住・定住の受け皿となる[空き家の活用件数]は、チラシ・パンフレット等による広報活動及び対象事業の拡充により 231 件（目標 336 件：評価▲）に増加したものの、目標には届かなかった。

事例

移住・定住に向けた「カムバックひょうご東京センター」の強化

- ・ 東京圏からのUJIターン促進のため、東京に「カムバックひょうご東京センター」を開設。
- ・ カムバックひょうごハローワーク及び出会いサポート東京センターも含め一体的に運営。移住から就業・出会いまで、ニーズに応じてワンストップで相談対応。
- ・ 令和2年4月に潜在的な移住希望者が多く立ち寄るふるさと回帰支援センター（東京都千代田区有楽町 東京交通会館8階）内に「ひょうご移住プラザ」を開設。



カムバックひょうご東京センター

[情報発信の強化]

- ・ 兵庫への定着・環流に向け、①しごと・移住等に関する様々な支援施策やくらし情報の提供、②スマホからアクセス可能なメール相談の実施、③兵庫県公式インスタグラムやカムバックひょうごセンターフェイスブック等のSNSとの連動など、相談者のニーズに応じた機能を備えたひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト「夢かなうひょうご」を運営。さらに、[ひょうごe-県民制度登録者]31,076 人（目標 20,000 人：評価◎）にメールマガジンを定期的に配信し施策情報の発信強化を図った。

[地域ブランドの確立]

- ・ 投稿者自身が五国の食や景観など兵庫の多様な魅力を発掘し、発信する兵庫県公式インスタグラムは、[投稿写真数]が 96,475 件(目標 100,000 件：評価○)と想定を若干下回ったが [フォロワー数]は 20,007 人(目標 10,000 人：評価◎)と大きく目標を上回った。

政策項目4 地域間交流の拡大

[地域の担い手づくりへの支援]、[地域間交流の活性化]、[集落再生に向けた支援]

地域や世代を超えた交流の拡大に向け、地域再生大作戦や地域おこし協力隊の活動支援等に取り組み、都市住民も大学生と地域の間で交流・連携が広がっている。

また、「ひょうごe-県民制度」の登録者が3万人を超えるなど、兵庫県に縁のある人とのつながりの輪が拡大している。

[地域の担い手づくりへの支援]

- ・ 小規模集落が拡大するなか、地域の主体的な地域活性化等の取組を支援した結果、[集落再生に対する支援実施地区数]は31地区(目標25地区:評価◎)、[「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数]は31地区(目標28地区:評価◎)と、いずれも目標を上回った。
- ・ 令和元年度は計100人(目標50人:評価◎)と目標の2倍の[地域おこし協力隊員]が、地域活動に従事した。隊員OBの[移住率]は68.4%(目標60.0%:評価◎)にのぼり、隊員の期間終了後も地域の担い手としての活躍が期待されている。

事例

地域おこし協力隊在任中、ゲストハウスを地元の協力のもとオープン

・大阪府出身の田尻茜(たじり あかね)さんは、大阪の山登り専門の旅行会社に就職した後、学生時代に訪れた小代(おじろ)のことが忘れられず、何度も足を運ぶ中で移住を決意。平成28年度から香美町で地域おこし協力隊として活動をはじめ。

・2019年春には場所ではなく人に会いに行く宿があったらおもしろいと、「スミノヤゲストハウス」をオープン。

・ゲストハウス整備に当たっては、地元の人や友人らと解体撤去やコンクリ打設、断熱材・コンパネ張りのイベントを実施。費用はクラウドファンディングで調達した。



スミノヤゲストハウス(香美町小代区)

[地域間交流の活性化]

- ・ [地域再生大作戦に取り組んでいる地区への交流人口]は、累計228,700人(目標206,500人:評価◎)となるなど、都市と小規模集落との間で地域間交流が広がっている。
- ・ 各地域の観光施設等を訪れる[ひょうごツーリズムバスの乗車人数]は、56,035人(目標55,000人:評価◎)と目標を達成し、地域間交流の活性化に寄与した。

[集落再生に向けた支援]

- ・ 地域と大学等との連携により、2,175人(目標500人:評価◎)の[学生等]が、12の[地域創生拠点](目標12拠点[累計]:評価◎)において地域資源を活かした取組を実施した。

[ひょうごe-県民制度の推進]

- ・ 兵庫にゆかりのある方々を対象とした[ひょうごe-県民制度の登録者数]は31,076人(令和2年3月末時点)(目標20,000人:評価◎)と目標を大きく上回っている。

- ・ スマートフォン向けアプリ「ひょうごe-県民アプリ」を開発し、ゆかりの地域の旬な情報やイベント案内を配信したほか、公式オンラインショップ「ひょうご市場（H5MANIA）」において魅力ある兵庫県産品を販売した。

事例

ゆかりの地域の旬な情報やイベント案内を提供する「ひょうごe-県民アプリ」

- ・ ゆかりの地域情報を提供するスマートフォン向けアプリ「ひょうごe-県民アプリ」を令和元年10月にリリース。
- ・ 地元新聞の記事や県・市町の行政情報のほか、空き家、しごと情報等のゆかりの地域情報、イベント案内等を発信。
- ・ 兵庫五国の魅力ある県産品を販売する県公式オンラインショップ「ひょうご市場（H5MANIA）」を令和2年1月にオープン。



ひょうごe-県民アプリ

5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

(1) 重点指標

重点指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数 ※1	7,500人	▲2,158人 (▲7,098人)	—	▲
女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数 ※2	4,002人	▲1,237人 (▲3,385人)	—	▲
県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0%	28.2%	85.5%	△
移住施策によって県外から転入した人の数 [県・市町の統合指標]	943人	2,145人	227.5%	◎
都市住民等外部からの交流人口(累計)	206,500人	228,700人	110.8%	◎

※1 上段は平成26年(▲4,940人)比、(下段)は転入超過数

※2 上段は平成26年(▲2,148人)比、(下段)は転入超過数

(2) 政策項目

① 県内企業への就職促進

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
ひょうご応援企業新規登録社数	80社	82社	102.5%	◎
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	400人	383人	95.8%	○
既卒者相談センターでの相談を通じた職業紹介件数	600件	1,292件	215.3%	◎
大学生のインターンシップ参加者数	400人	578人	144.5%	◎

② 地域産業の振興

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
企業立地によるしごと創出数(累計)	7,420人	9,230人	124.4%	◎
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)	1,300人	960人(暫定)	73.8%	△
商店街活性化によるしごと創出数(累計)	770人	584人	75.8%	△
次世代産業におけるしごと創出数(累計)	1,237人	2,073人	167.6%	◎
新規就農者数	400人	243人	60.8%	▲
林業新規就業者数	[◎30人]	[◎33人]	[110.0%]	[◎]
漁業新規就業者数	50人	43人	86.0%	△
法人経営体数(累計)	640法人	610法人	95.3%	○
農地集積面積(累計)	12,900ha	4,458ha	34.6%	▲

③ 移住・定住促進

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
県の支援による UJI ターン就職者数	600人	722人	120.3%	◎
カムバックひょうご東京センターでの移住相談件数	6,850件	8,316件	121.4%	◎
カムバックひょうごセンター(神戸)での移住相談件数	5,450件	8,973件	164.6%	◎
カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)	108人	154人	142.6%	◎
カムバックひょうごセンターの移住相談を通じた市町への紹介件数	240件	255件	106.3%	◎
空き家活用件数(累計) [県・市町の統合指標]	336件	231件	68.8%	▲
ひょうご e-県民登録者数	20,000人	31,076人	155.4%	◎
ポータルサイトのネット相談を活用した相談件数	78件	57件	73.1%	△
兵庫県公式インスタグラムへの投稿写真数	100,000件	96,475件	96.5%	○

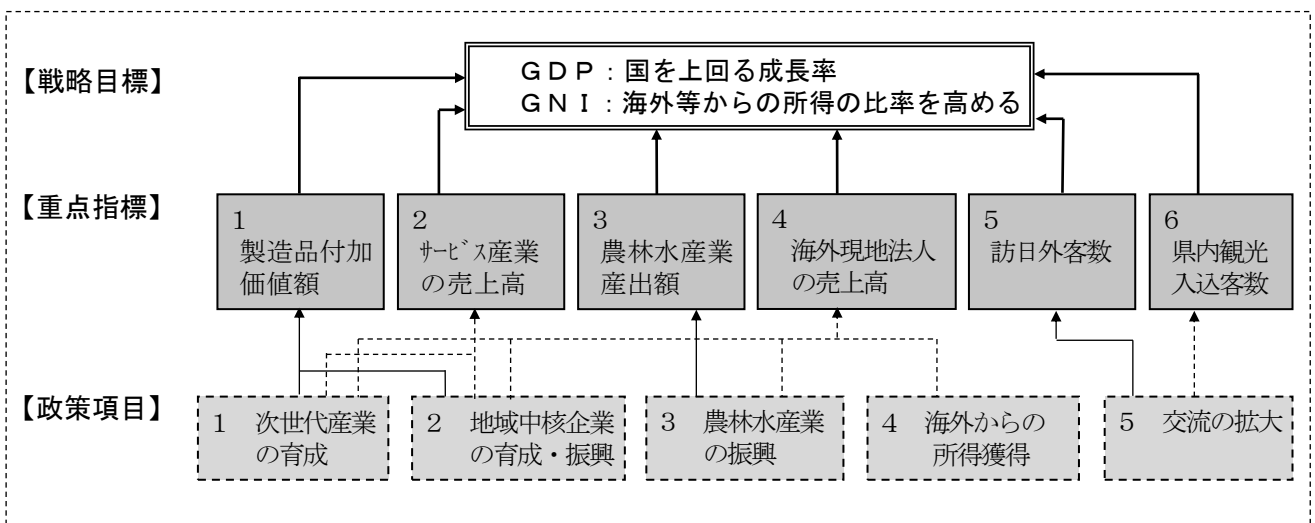
④ 地域間交流の拡大

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
地域再生大作戦取組地区の交流人口	206,500人	228,700人	110.8%	◎
県民交流バス(旧:走る県民教室バス)乗車人数	50,000人	55,616人	111.2%	◎
都市農村交流バス乗車人数	12,500人	9,874人	79.0%	△
ひょうごツーリズムバス乗車人数	55,000人	56,035人	101.9%	◎
しごとツーリズムバス乗車人数	16,000人	14,503人	90.6%	○
エコツーリズムバス乗車人数	12,000人	13,257人	110.5%	◎
大学等との連携による地域創生活動者数	500人	2,175人	435.0%	◎

戦略目標 4 地域の元気づくり

1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】のGDP、GNIに直接寄与する【重点指標】に①県内製造品付加価値額、②サービス産業の売上高、③農林水産業産出額、④海外現地法人の売上高、⑤訪日外客数、⑥県内観光入込客数を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①次世代産業の育成、②地域中核企業の育成・振興、③農林水産業の振興、④海外からの所得獲得、⑤交流の拡大を設定。



2 戦略目標の達成状況

- ・ 戦略目標「GDPに関して国を上回る成長率の維持」に対して、平成25年度を100とした指数に換算し、国との比較を行ったところ、令和元年度実績で名目GDPが国を下回ったものの、実質GDPは国を上回った。
- ・ GNIに占める海外等からの所得比率は、ほぼ横ばいの状況である。

戦略目標	R1年度(目標)	R1年度(実績)
県内総生産(GDP)について国を上回る成長率を維持する	国GDP(実質) 104.1 国GDP(名目) 108.9 ※H25を100として	県GDP(実質) 104.5 県GDP(名目) 107.8 ※H25を100として
県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高める	—	—

■ GNIに関しては、県民経済計算で明らかになることから、現時点では令和元年の「海外等からの所得比率」は未判明である。

直近数値 (実質) 平成26年度：7.4% 平成27年度：7.1%
平成28年度：6.9% 平成29年度：7.4% 平成30年度7.4%

【図表 県内総生産(実質GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内総生産(GDP) (実質・連鎖) <H25=100とした指数>	19.9兆円 1.6% <100.0>	20.0兆円 0.5% <100.5>	20.2兆円 1.1% <101.6>	20.3兆円 0.6% <102.2>	20.7兆円 2.2% <104.4>	20.8兆円 0.1% <104.5>	20.8兆円 0.0% <104.5>
1人当たりGDP	357万円	360万円	365万円	368万円	377万円	379万円	380万円
全国GDP(実質・連鎖) <H25=100とした指数>	512.5兆円 <100.0>	510.7兆円 <99.6>	517.2兆円 <100.9>	522.0兆円 <101.8>	532.0兆円 <103.8>	533.4兆円 <104.1>	533.6兆円 <104.1>

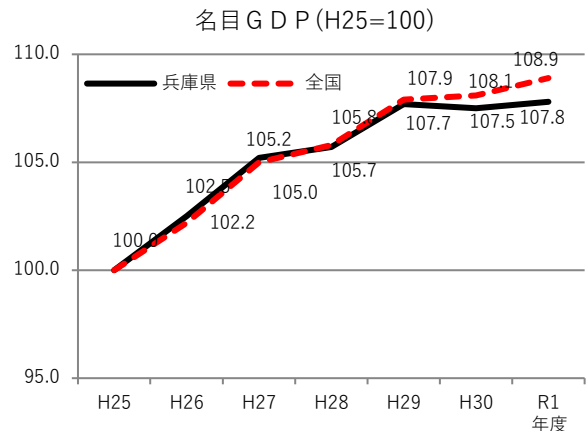
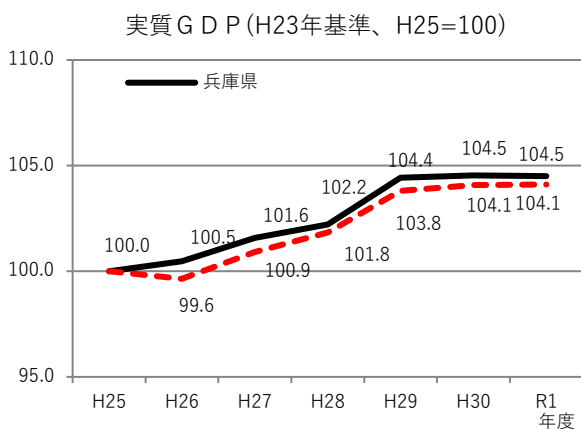
【図表 県内総生産(名目GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内総生産(GDP) (名目) <H25=100とした指数>	19.8兆円 1.4% <100.0>	20.3兆円 2.5% <102.5>	20.8兆円 2.6% <105.2>	20.9兆円 0.5% <105.7>	21.3兆円 1.9% <107.7>	21.3兆円 ▲0.1% <107.5>	21.3兆円 0.2% <107.8>
1人当たりGDP	356万円	367万円	376万円	379万円	388万円	388万円	391万円
全国GDP(名目) <H25=100とした指数>	507.3兆円 <100.0>	518.2兆円 <102.2>	532.8兆円 <105.0>	536.9兆円 <105.8>	547.5兆円 <107.9>	548.1兆円 <108.1>	552.6兆円 <108.9>

注1) 県実績については、平成25～29年度は県統計課「平成29年度兵庫県民経済計算」による確報値、平成30～令和元年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

注2) 平成23年基準では、平成23年産業連関表などの主要な基礎統計の取込に加え、最新の国際基準である2008SNAへの対応を中心に、経済実態をよりの確に反映した統計に改定された。

【GDPの推移(平成25年度=100)】



3 重点指標の達成状況

重点指標	目標設定の 起点	R1年(年度) 目標	R1年(年度) 実績	達成率	評価
①製造品付加価値額	4兆4,394億円 (H26)	[③04兆9,416億円]	[③05兆898億円]	[103.0%]	[◎]
②県内サービス産業 の売上高	10兆9,647億円 (H25)	[②911兆9,340 億円]	[②911兆4,286 億円]	[95.8%]	[○]
③農林水産業産出額	2,802億円 (H25)	[③03,323億円]	[③03,095億円]	[93.1%]	[○]
④県内企業の海外現 地法人売上高	2兆7,240億円 (H26)	[③03兆1,063億円]	[③03兆512億円]	[98.2%]	[○]
⑤県内への訪日外客 数	83万人 (H26)	260万人	193万人	74.2%	△
⑥県内観光入込客数	1億3,326万人 (H26)	[③01億4,665万人]	[③01億3,696万人]	[93.4%]	[○]

※目標設定の考え方

- ①産業(製造業)の高付加価値化に関する指標であり、GDPの成長に直結することから指標に設定
- ②サービス産業については県内総生産の7割以上を占め、その生産性向上が経済成長の鍵を握っているため指標に設定
- ③農林水産業は地域に根ざした産業であり、主要産業である食品産業等への波及効果が大きいことから指標に設定
- ④県内企業が海外需要を取り込み成長することが地域の経済浮揚、所得・雇用拡大につながることから指標に設定
- ⑤拡大するインバウンド需要を確実に取り込むことが外需の獲得を図る上で重要であることから指標に設定
- ⑥本県を訪れる観光客数を拡大させることは地域経済を拡大し、地域産業への波及効果も大きいことから指標に設定

4 令和元年度の政策実施状況

政策項目 1 次世代産業の育成

[次世代産業の振興]、[企業立地の推進]、[科学技術基盤の活用]

[ひょうご次世代産業高度化プロジェクト]では、次世代産業の育成に向け積極的に事業に取り組んだ結果、参画企業、雇用創出とも目標を大きく上回った。他方では先端科学技術基盤の活用も進み、企業の研究開発の促進につながった。

[次世代産業の振興]

- ・ [次世代産業雇用創造プロジェクト(平成 27～29 年度)]のもと、次世代産業分野への進出を目指す中小企業等に対し、技術・製品開発からマッチング、販路開拓、人材確保・育成まで幅広く支援した。
- ・ 平成 30 年度からは[ひょうご次世代産業高度化プロジェクト(～令和 2 年度)]のもと、今後成長が期待される、AI、IoT、航空・宇宙、ロボット、環境・エネルギー、健康・医療等の次世代産業分野の支援を行い、目標を大きく上回る 6,052 社(目標 2,565 社[累計]：評価◎)の参画を得て、2,073 人(目標 1,237 人[累計]：評価◎)の雇用が創出された。
- ・ 拡大する航空機需要の獲得に向け、国内初となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」(於：県立工業技術センター内)を設置し、航空機産業に不可欠な人材育成に推進したが、[同センターでの講習受講者数]は 38 人(目標 90 人：評価▲)と目標には届かなかった。

事例

国際認証規格準拠の国内初の航空産業非破壊検査員養成訓練機関の整備

- ・ 航空機産業の非破壊検査員を養成するため、国際認証規格に準拠した国内初の訓練機関「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を県立工業技術センター内に整備(H29.12)。
- ・ 航空機部品は、一般産業部品に比べ非常に高い品質が要求され、対応する非破壊検査の役割が増大。磁粉や浸透液の指示模様から表面等の傷を検出する各検査方法の講習を実施。



航空産業非破壊検査トレーニングセンターで講習を実施

事例

ひょうごメタルベルトを中核とした「金属新素材研究センター」の整備

- ・ 阪神から播磨に延びる瀬戸内臨海部では、全国有数の金属素材製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト」が形成されている。
- ・ その高い技術力を活かし、医療・航空など次世代産業分野への企業参入を促進するため、県立大学姫路工学キャンパス内に、県立工業技術センターのサテライトとして「金属新素材研究センター」を整備(平成 31 年 4 月開設)。最新の金属 3D プリンタを導入し、産学官連携で、金属新素材製造・3D 加工技術の開発・普及を推進。



レーザービーム式
金属 3D プリンタ



電子ビーム式
金属 3D プリンタ

[企業立地の推進]

- ・ 先端分野等の企業立地を推進し、[企業立地件数]は894件(目標908件:評価○)と概ね目標を達成。それに伴い[雇用創出]も目標を上回り、により地域の活性化につながった(目標7,420人、9,230人:評価◎)。

[科学技術基盤の活用]

- ・ 県内における[科学技術研究者数]は増加傾向にあり、平成30年度には目標を上回る5,980人(目標5,670人:評価◎、◎実績)にまで増加し、高度な人材が集積しつつある。
- ・ 「京」の産業利用を支える[FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数]は、191社(目標170社:評価◎)と目標を上回った。また、[SPRING-8兵庫県ビームラインの利用機関数]は、目標を下回る28機関(目標35機関:評価△)となった。企業ニーズの高度化・複雑化により1機関あたりの利用時間が長くなる傾向にあるが、ビームラインの運用効率化(高効率・自動化)を進め、受入企業の拡大を図る。

政策項目2 地域中核企業の育成・振興

[中小企業の技術革新・生産性向上]、[研究技術開発の促進]

地域中核企業の育成を図るため、オンリーワンを目指す企業の販路開拓等を支援するとともに、専門人材のマッチングによる経営力の強化、県立工業技術センターによる技術開発支援等を通じ、県内中小企業の技術革新・生産性向上を推進した。

[中小企業の技術革新・生産性向上]

- ・ 優れた技術や製品を有し、競争力が高い[オンリーワン企業]を創出するため、平成28年度にオンリーワン企業を選定・顕彰する制度を創設した。令和元年度は、8社(目標10社:評価△)を選定・顕彰した。また、[オンリーワンを目指す企業]の技術開発、販路開拓等について7件(目標10件:評価△)を支援した。いずれも応募件数は目標を概ね達成していたが、選定・支援企業の水準を維持すべく数を厳選した結果、目標をやや下回った。
- ・ 中小企業が新たな商品・サービス・技術等の開発・生産等を行う[経営革新計画]について、目標を上回る700件(目標600件[累計]:評価◎)を支援し、県内中小企業の経営革新、生産性向上を促進した。[専門家派遣による中小企業の課題解決率]は困難な課題を抱えた企業が多数あったことから、62.5%(目標80%以上:評価△)と目標に届かなかった。
- ・ 中小企業の経営力強化に必要な人材の確保のために平成27年に設置した「ひょうご専門人材相談センター」が積極的な活動を展開している。[マッチング件数]は年々増加し、令和元年度は目標を大きく上回る74件(目標10件:評価◎)のマッチングを実現した。
- ・ 中小企業の生産性向上、技術革新にもつながる[情報通信関連産業の売上高]は、平成30年では約2,163億円(目標約2,193億円:評価○)と目標を概ね達成した。

[研究技術開発の促進]

- ・ 県立工業技術センターによる技術支援では、[共同・受託研究等]の実績は780件(目

標800件：評価○)と、概ね目標通りの中小企業の技術・研究開発を支援した。また、**[県立大学]**においても技術開発や人材育成に取り組み、目標を上回る337件(目標300件：評価◎)の**[共同・受託研究]**を行った。

- あわせて、県内4箇所(神戸、阪神、播磨、但馬地域)に設置したものづくり支援センターにおいて、産学官連携による技術研究のコーディネート、機器の利用提供等を通じ、県内全域の中小企業の技術・製品開発を支援した。

事例 「ものづくり支援センター」設置し、地域産業の特色に応じた中小企業支援を提供

- 地域ごとの産業の特色に応じた支援を提供する拠点として、神戸・尼崎・姫路・豊岡の4カ所に「ものづくり支援センター」を設置。
- 技術相談、人材養成、機器利用、共同研究コーディネートにより、県内各地の中小企業における技術課題の解決・研究開発を支援。



但馬技術大学校内に開設
「ものづくり支援センター但馬」

事例 “ものづくり”におけるIoT・AI・ロボットの導入促進

- ものづくり中小企業の人手不足・競争力強化に対応するため、県・神戸市・公益財団法人新産業創造研究機構(NIRO)が連携し、生産性・品質向上に資するIoT・AI・ロボットの導入を支援。
- 導入相談窓口を開設するとともに、中小企業におけるテスト導入の補助事業とモデル事例の普及啓発事業を展開。



電気部品の取り付け作業を
協業ロボットの導入で自動化

政策項目3 農林水産業の振興

[マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化]、[異業種連携による新たな価値創出]

都市近郊に立地し多彩な自然環境に恵まれた特性を活かした生産拡大、また、安全・安心はもとより、商品価値の高い農林水産物の生産、新商品・新サービスの開発、輸出の促進等の多様な取組により、農林水産業産出額の維持・拡大に努めている。

[マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化]

- [農業産出額]は、1,544億円(目標1,536億円：評価◎、◎実績)、そのうち[畜産産出額]は604億円(目標519億円：評価◎、◎実績)にのぼり、京阪神都市圏の食料生産基地として重要な地位を占めている。また、[林業・木材産業産出額]は583億円(目標533億円：評価◎、◎実績)、[漁業生産額]は523億円(目標455億円：評価◎、◎実績)と、年ごとに増減はあるものの目標を上回っている。
- 施設野菜については、取引先のニーズに応じた出荷形態での葉物野菜生産や、環境制御装置を導入するトマト生産、県が育成した新品種、県開発技術(紫外線防除機器)を導入するいちご生産等を推進しているが、台風による被害により栽培面積が減少し、[主要施設野菜の施設栽培面積]は428ha(目標520ha：評価△、◎実績)と目標を下回った。

- ・ 需要増が続く神戸ビーフの安定的な供給を実現するため、乳用牛等への但馬牛受精卵移植などによる肥育素牛の生産拡大や、新規就農者及び規模拡大農家への牛舎整備の支援等に取り組んでいるが、[神戸ビーフ供給数]は5,383頭/年(目標5,800頭/年：評価○、㊟実績)と目標を下回っており、更なる生産力強化が必要である。
- ・ 県産木材の加工・流通拠点施設である[協兵庫木材センターの製品生産量]は、65千m³/年(目標67千m³/年：評価○)に止まったが3年連続増加している。また、同センターは、外材等に対抗できる価格で高い品質を備えた製材品を安定供給できる大型工場として取引先からの評価が高く、今後さらなる産出額の拡大が期待できる。

事例 ブランド産品「岩津ねぎ」の更なる販路拡大

- ・ 岩津ねぎは、葉、軟白部ともに食べることができ、白ねぎにはない香り、甘さ、やわらかさを特長とする。歴史は古く江戸時代より、現在の朝来市岩津周辺で栽培が始まった。
- ・ 栽培地は朝来市に限り、優良系統を選抜・保存し、出荷規格の統一を徹底するなど地域の関係者が一体となり品質の維持・向上を図るとともに、平成26年から出荷の解禁日を11月23日に定めブランド力向上に取り組んでいる。
- ・ 近年、首都圏での商談会に参加するなど、積極的に県外での販路開拓に取り組んだ結果、岩津ねぎ及び岩津ねぎを原材料とした加工食品が首都圏の百貨店や高級スーパーでも販売され、首都圏での知名度も高まりつつある。また、ネット販売も売り上げを伸ばしている。



岩津ねぎ

[異業種連携による新たな価値創出]

- ・ 県産農林水産物の新たな価値を創造する「農」イノベーションひょうごの取組を進めた結果、[異業種から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組件数]は141件(目標120件[累計]：評価㊟)と目標を上回った。今後も農林水産物のブランド化、6次産業化を促進していく。

政策項目4 海外からの所得獲得

[きめ細やかな海外展開への支援]

ワンストップ相談や海外事務所によるアテンド、助成金による支援など、個々の企業ニーズに応じたきめ細かな対応を行ってきた結果、海外展開企業数も増加傾向にある。

[きめ細やかな海外展開への支援]

- ・ [ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数]については、ジェトロ、神戸市等の支援機関と連携し、434件(目標420件：評価㊟)の中小企業等の海外展開に関する相談に対応し、前年に引き続き目標を上回った。また、[中小企業等の海外展開に係るF/S調査(実現可能性調査)]についても、目標を上回る153件(目標151件[累計]：評価㊟)を支援した。
- ・ [海外事務所の活動による県内企業のアテンド件数]が、28件(目標：30件：評価○)と概ね目標を達成し、県内企業の海外展開を積極的に支援した。

- ・ また、県内企業の海外展開数が増加傾向にあるなか、県内企業は留学生採用に積極的になっている。その結果、県内企業に就職した外国人留学生も年々増加傾向にある。
- ・ 「**農**」「**食**」の**海外市場開拓数**は、香港、シンガポール、フランス、UAEを中心に販売エリア・ターゲットに応じた戦略的な市場開拓を行い、143国・地域(目標：140国・地域：評価◎)へと拡大した。

事例 ロシア・ハバロフスク地方及び沿海地方の訪問

- ・ 令和元年8月、ハバロフスク地方との友好提携50周年を記念し、井戸知事を代表とする代表団がロシアを訪問。経済や文化分野において多様な交流事業を展開した。
- ・ ハバロフスク地方では、友好提携50周年の共同声明に調印したほか、「ひょうご・神戸経済セミナー」を開催し、交流の歩みや本県の魅力等について発表を行った。
- ・ また、経済発展が著しく近年日本との関係が深まっている、沿海地方ウラジオストク市を訪れ、沿海地方政府と今後の交流の可能性について協議を行った。



ハバロフスク地方との共同声明調印

事例 美食の国フランスで兵庫県産品をプロモーション～海外への販路開拓に向けて～

- ・ 「美食の国」と呼ばれ、食のトレンドを求めて世界中からシェフやバイヤーが訪れるフランス（パリ）において、県産品のEU市場への輸出促進のためのプロモーションを行った。
- ・ 兵庫県及び県産品の応援団になっていただこうと、レストランのシェフやバイヤー、マスコミ関係者を招聘し、県産品試食・試飲イベント「ひょうごサロン」を開催。パリ在住で兵庫県出身のミシュラン1つ星のシェフにより県産食材を使用したコース料理を提供した。
- ・ また、シェフやバイヤー等を対象とした営業活動や、パリ中心部の日本食材店に兵庫県コーナーを設置し、一般消費者を対象としたテスト販売を行った。



「ひょうごサロン」の様子（パリ）

事例 県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業

- ・ 県内中小企業が海外展開を図る上で、貴重な戦力となる外国人留学生の採用を支援。
- ・ 留学生向けプログラムとしては、インターンシップ、合同企業説明会、ビジネス日本語講座、日本の就活Q&A講座、企業見学会等を実施。



留学生インターンシップ
修了証授与式

政策項目5 交流の拡大

[インバウンドの推進]、[国内観光の推進]

ひょうごゴールデンルートを中心とした積極的な観光プロモーションの実施により、旅行商品の造成も概ね目標を達成した。また、あいたい兵庫キャンペーンにおける観光入込客数では目標に届かなかったものの、対前年比では増加し、交流の拡大につながった。

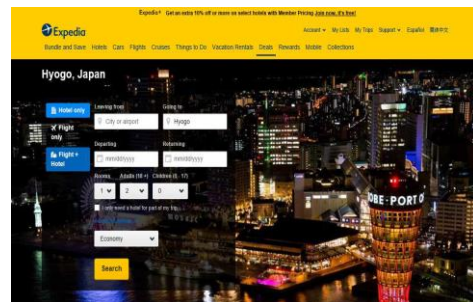
[インバウンドの推進]

- 兵庫のブランド力向上を図り、インバウンド需要の取り込みを強化するため、神戸、姫路城、城崎温泉をつなぐ「ひょうごゴールデンルート」を推進し、[海外での観光プロモーション]は48回(目標36件:評価◎)と、目標を上回った。また、[旅行商品の造成]も53件(目標30件:評価◎)にのぼり、県内への外国人旅行者の増加につながった。

事例

エクスペディア海外ウェブサイトでの観光プロモーション実施

- 世界最大のオンライン旅行会社・エクスペディアグループとの連携協定により、同社海外ウェブサイトにて本県観光プロモーションを展開。
- 当県の特設ページ・バナーを設置。神戸・姫路・豊岡の3つのスポットを結ぶゴールデンルートから周辺地域への周遊拡大をPR。また、同社のSNS等を用いても魅力を発信。



エクスペディアウェブサイト(イメージ)

[国内観光の推進]

- 五国それぞれの地域資源を生かしたツーリズムを展開した結果、[県内宿泊者数]は1,442万人(目標1,500万人:評価○)となった。
- また、[あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率]は、107.1%(目標110%:評価○)と目標には若干届かなかったものの概ね達成。伸び率も前年より拡大している。
- [来訪者満足度]は前年度と同じく都道府県12位ではあるが、目標(10位以内)との差は僅かであり、取組次第で目標達成が十分可能な状況にある。

事例

“HYOGO!ナビ”で県民の「ロコミ」観光情報を発信

- 人気スポットから穴場まで、兵庫の様々な観光情報を、ポータルサイト「HYOGO!ナビ」を通じて一括して登録。
- ①著名人・専門家・県民によるロコミ情報、②人気の検索ワードランキング、モデルコースや体験プログラムなど、ユニークな切り口で情報発信。



5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

(1) 重点指標

重点指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
製造品付加価値額	[304兆9,416億円]	[305兆898億円]	[103.0%]	[◎]
県内サービス産業の売上高	[291兆9,340億円]	[291兆4,286億円]	[95.8%]	[○]
農林水産業産出額	[303,323億円]	[303,095億円]	[93.1%]	[○]
県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高	[303兆1,063億円]	[303兆512億円]	[98.2%]	[○]
県内への訪日外客数	260万人	193万人	74.2%	△
県内観光入込客数	[301億4,665万人]	[301億3,696万人]	[93.4%]	[○]

(2) 政策項目

① 次世代産業の育成

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
県内次世代産業の生産額等 (航空・宇宙、ロボット、次世代エネルギー、医療機器)	[295,770億円]	[295,561億円]	[96.4%]	[○]
ひょうご次世代産業雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	2,565社	6,052社	235.9%	◎
企業立地件数(累計)	908件	894件	98.5%	○
県内の科学技術研究者数	[305,670人]	[305,980人]	[105.5%]	[◎]
FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	170社/年	191社/年	112.4%	◎

② 地域中核企業の育成・振興

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
ひょうごオンリーワン企業認定数	10社	8社	80.0%	△
県内中小企業の一企業当たり売上高の増加率	[28前年度比1%増]	[289.0%]	[107.9%]	[◎]
専門人材と中小企業とのマッチング件数	10件/年	74件/年	740.0%	◎
情報通信関連産業の売上高	[30219,290百万円]	[30216,328百万円]	[98.6%]	[○]
県立工業技術センターにおける共同・受託研究等実施件数	800件/年	780件/年	97.5%	○

③ 農林水産業の振興

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
農業産出額(畜産含む)	[301,536億円]	[301,544億円]	[100.5%]	[◎]
畜産産出額	[30519億円]	[30604億円]	[116.4%]	[◎]
林業・木材産業産出額	[30533億円]	[30583億円]	[109.4%]	[◎]
漁業生産額	[30455億円]	[30523億円]	[114.9%]	[◎]
6次産業化販売額	[30800億円]	[30445億円]	[55.6%]	[▲]

④ 海外からの所得獲得

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)	673社	673社	100%	◎
海外事務所ビジネスアテンド件数	30社/年	28社/年	93.3%	○
県内中小企業等に就職した外国人留学生数	[30480人/年]	[30596人/年]	[124.2%]	[◎]
「農」「食」の海外市場開拓数	140国・地域	143国・地域	102.1%	◎

⑤ 交流の拡大

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
海外プロモーション数	36件	48件	133.3%	◎
(都道府県別) 口コミランキング(トリップアドバイザー)	[3010位以内]	[3010位]	[100%]	[◎]
県内宿泊者数	1,500万人	1,442万人	96.1%	○
あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率	110.0%	107.1%	97.4%	○